



令和6年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

大阪維新の会大阪府議会議員 都市住宅常任委員会委員長

山本真吾の府政報告

都市住宅常任委員会 委員長に就任!

大阪府議会では、議長選出など新しい議会構成が行われ、私は都市住宅常任委員会の委員長に就任いたしました。

同委員会では、道路や河川の整備など地域のインフラにかかる課題から大阪の成長・発展を支える大都市のまちづくりまで、広範多岐にわたり、議員と理事者、あるいは議員間において論戦が交わされます。委員長として、公正公平はもとより、活発かつ熱気ある委員会運営に努めてまいりたいと考えています。

令和6年度も吉村知事を支えながら、大阪そして松原のさらなる成長と発展に全力を尽くしてまいりますので、ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

山本真吾

「金融・資産運用特区」に大阪府・市が指定される (6月4日)

国際金融都市実現へ強力な推進エンジン 吉村知事

国際的な金融都市を目指して環境整備や規制緩和を進める政府の「金融・資産運用特区」に、大阪府と大阪市が指定されました。(東京、北海道、福岡の3地域も指定)

この「特区」は、海外からの投資マネーを呼び込むため、金融機関や資産運用会社を誘致する国の政策で、金融や資産運用の規制が緩和されるほか、英語だけで行政手続きができるようにするなど、国際的なビジネス環境も整備されます。

具体的には、▶法人設立に関する行政手続きを英語だけで行えるようにすることや、▶地域のスタートアップを金融面から支える人材を対象に新たなビザを創設すること、▶外国人の銀行口座開設にかかる時間を短縮することなどが検討されています。

吉村知事

国際金融都市の実現を図る上で強力な推進エンジンとなり得るもので、対象地域に決定いただきうれしく思う。一方、外国企業に進出先として選んでもらうためには、大阪の個性を発揮する規制緩和が必要である。新たな提案も積極的にさせていただき、世界の国際金融都市と同じ競争環境を着実に整えていくとともに、都市の魅力・個性の発揮にもつなげていきたい。



吉村洋文知事

国際金融都市としての大阪の強みと目指す都市像

大阪の強み

- ①歴史的背景 ●先物取引(デリバティブ)発祥の地
- ②充実した都市インフラ等の存在
 - 金融・商品のデリバティブを扱う国内唯一の総合取引所
 - 充実した交通ネットワーク、国際貿易港
 - 高等教育機関、ライフサイエンス関連産業

大阪のポテンシャル

- ①国内外の投資を呼び込むビッグプロジェクトの進展
 - 2025年大阪・関西万博 ●世界最高水準の成長型IR
- ②新たなイノベーションの創出拠点
 - スマートシティ、スーパーシティの推進
 - スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市形成
 - うめきた2期、未来医療国際拠点(中之島)の整備

大阪が目指す国際金融都市像(イメージ)

革新的な金融都市・大阪

- 万博開催都市として世界の先頭に立って、オール大阪でSDGsを達成するため、ESG投資を推進
- 大胆な規制緩和により、国内外から運用資金や金融人材等が集積する革新的な金融都市を実現
- 金融事業における最先端技術の社会実装、金融DXによる新たなマーケットの創造



イメージ

ESG投資：企業の財務情報に加え、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の要素も考慮した投資

アジアのデリバティブ都市・大阪

- デリバティブ取引の成長力を取り込むため、アジアのデリバティブ市場をけん引する一大拠点を創設

大阪維新の会 大阪府議会議員団の府政報告

今後の大阪の教育行政への取組みについて 吉村知事と水野新教育長に問う!

大阪維新の会 大阪府議会議員団 金城克典代表が質問 令和6年6月定例会 (6月7日)

今後の大阪の教育行政 ①

Q 水野教育長が就任され、今後の大阪の教育行政について、どのような取組みや姿勢を新教育長に期待するのか知事に問う。

A 大東市教育委員会や民間で培ったこれまでの知識や経験を活かし、高校改革をはじめ、大阪の教育力向上に資する施策を強力に押し進めてくれることを期待している。

今後の大阪の教育行政 ②

Q 現在の府の教育行政や施策にどのような課題があると考えているか。その課題に対して、どのように対応していくか教育長に問う。

A 組織マネジメントとプロモーション、不登校の子どもたちへの包括的支援を大きな課題と認識している。これまで多くの不登校に悩む子どもや保護者と向き合ってきた経験を活かし、誰もが安心して学べる魅力ある学校づくりをしっかりと進めていく。



吉村洋文知事



金城克典代表

府立高校の定員割れと今後の学校運営

Q 令和6年度の公立高校入試において、過去最多の70校が定員割れとなった。この結果を踏まえ、今後、府立高校をどのように学校運営すべきと考えるか教育長に問う。

A 志願者確保に向けた戦略的な広報活動や、生徒や保護者のニーズにあった学校運営など、学校長が更なる魅力化をめざして主体的にマネジメントに取り組んでいく必要がある。各校の取組みを加速させることができるよう全力で取り組んでいく。

2025年日本国際博覧会児童生徒招待事業

Q 子どもたちが万博へ来場することによる教育的意義をどのように考えるのか。また、学校現場が安心して子どもたちを会場へ連れていくことができるよう、どのように取り組むか教育長に問う。

A 子どもたちが万博へ来場することは、SDGsの達成に向けた貴重な学びの機会になるとともに、これから直面する様々な社会課題について考えを深めるきっかけとなる。子どもたちが実りある体験をできるよう、安全・安心な来場に向けた課題をクリアしながら取り組んでいく。



水野達朗教育長

要望 全国的に子どもの数が減少する中、府立高等学校再編整備の推進と同時に、子どもたちにとってよりよい教育環境の整備をいかに進める事が出来るか、水野教育長のこれまでの経験を活かした手腕の発揮を期待する。

年代別応募者は10代が最多! 20代と合わせて4割!

万博ボランティア 応募5.5万人

目標枠2万人を3万人に拡大

日本国際博覧会協会と大阪府・大阪市は5月27日、万博会場の案内やPRを担うボランティアについて、募集目標の2万人に対して延べ55,634人の応募があり、より多くの希望者に参加してもらうため、1万人拡大して抽選で3万人を登録すると発表。

内訳は、来場者の案内や歓迎にあたる「会場ボランティア」に14,000人、主要駅や空港での案内にあたる「大阪まちボランティア」に16,000人を登録。ユニフォーム代や交通費などボランティアにかかる経費は、1人当たりの活動日数の短縮や研修の効率化などにより当初の予算内で対応するとしています。

吉村知事 3万人のボランティアの皆さんと素晴らしい万博をつくりたい!



会場ボランティア 大阪まちボランティア

いくぞ! 万博 大屋根リング見学ツアーを実施

中学生・高校生向けに 大阪府・大阪市



6月30日実施のリング見学ツアー(前列中央は吉村知事)

大阪府及び大阪市では、次代を担う子どもたちが、万博の最新情報に触れるとともに、大屋根リングをリアルに体感することで、万博への期待感を高めることを目的に、2025年日本国際博覧会協会と連携して、「いくぞ! 万博 大屋根リング見学ツアー(中学生・高校生向け)」を実施しています。

- 対象者** 府内に在住または在学・在勤する中学生・高校生等
- ツアー内容** ●万博の概要説明 ●大阪府咲洲庁舎からの会場眺望
●大屋根リングに登っての見学 ●大阪ヘルスケアパビリオン等の見学(車窓)
- 実施日・定員** 1回目が6月30日で10月まで毎月実施。計6日間で1日当たり3回。各回25人。

※応募方法及び参加条件等の詳細については公式ホームページ「大阪府・大阪市万博推進局大阪・関西万博情報発信サイト」よりご確認ください。

関西を巡りたくなる施設に

「関西パビリオン」出典の
府県知事らが会場視察

5月23日、関西広域連合の知事らが、共同出展する「関西パビリオン」の工事現場を視察しました。福井、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、徳島の9府県が出展し、それぞれのブースで各地の歴史や文化、特産などを紹介します。今年秋に完成予定。また、各県知事らは、大阪府・大阪市が出展する「大阪ヘルスケアパビリオン」の内部や大屋根「リング」も視察しました。



万博会場の大屋根「リング」から会場の全景を確認する関西広域連合の三日月滋賀県知事(中央左)や吉村大阪府知事(中央)ら

三日月滋賀県知事(連合長) 「関西一円を巡りたいと思われるパビリオンをつくりたい」

吉村大阪府知事 「関西の素晴らしさの発信拠点となり、実際に行ってみたいと思ってもらいたい」

「中之島クロス」がグランドオープン (6月29日)

再生医療や最先端の治療治療法を開発・提供する未来医療国際拠点

大阪府・市、経済界等でつくる「未来医療推進機構」が運営。医療機関と企業、スタートアップ、支援機関等が集積することを特徴とする、他に類を見ない未来医療の産業化拠点。

- R&Dセンターは、大手から中小のベンチャー企業まで入居でき、再生医療に関わる研究やそれを支える技術の集積とビジネス創出を狙う。
- R&Dセンターで生まれた医療技術をMEDセンターの各クリニックで実践することで、早期の社会実装も視野に入れる。
- 京都大iPS細胞研究財団(山中伸弥理事長)も参画し「マイips細胞」の臨床応用の促進を目指す研究開発施設を開設する。



【未来医療の共有】中之島国際フォーラム

府政に関するお問い合わせは

やまもと
山本 しんご 事務所まで

〒580-0016
松原市上田3丁目4-6 北川ビル2階
TEL・FAX (072)338-8880



YouTube

維新府議団ちゃんねる 検索
維新府議団は
議会活動を
YouTubeで動画発信

